

運用報告書 (全体版)

第15期<決算日2025年3月24日>

厳選ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品などから企業価値の増大が期待できる企業に着目します。徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。実質株式組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げる場合があります。非株式（株式以外の資産）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「厳選ジャパン」は、2025年3月24日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
11期 (2023年 3月23日)	円 16,827		円 0	% △0.2	% 95.2	% －	百万円 5,245
12期 (2023年 9月25日)	17,656		500	7.9	96.9	－	4,935
13期 (2024年 3月25日)	18,950		500	10.2	97.0	－	4,623
14期 (2024年 9月24日)	18,935		0	△0.1	95.5	－	4,159
15期 (2025年 3月24日)	20,828		500	12.6	96.0	－	3,920

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

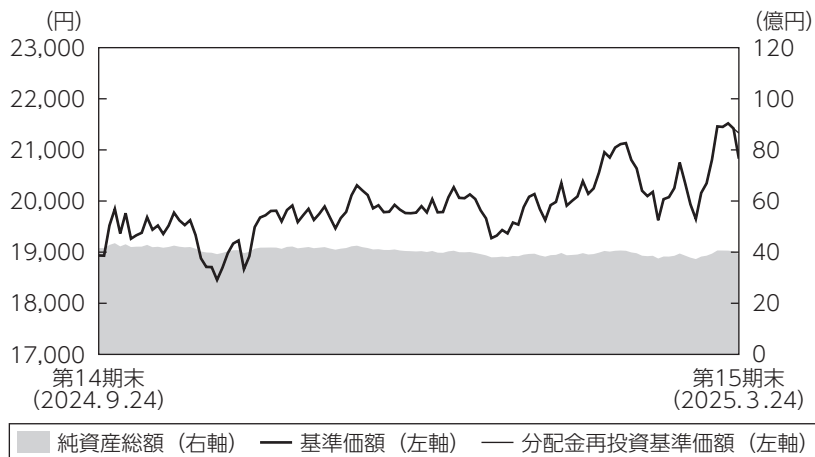
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率		
(期 首) 2024 年 9 月 24 日	円 18,935		% －	% 95.5	% －
9 月 末	19,365		2.3	95.9	－
10 月 末	19,228		1.5	98.0	－
11 月 末	19,787		4.5	98.4	－
12 月 末	20,062		6.0	96.6	－
2025 年 1 月 末	20,351		7.5	98.3	－
2 月 末	19,624		3.6	96.5	－
(期 末) 2025 年 3 月 24 日	21,328		12.6	96.0	－

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年9月25日から2025年3月24日まで）

基準価額等の推移



第15期首：18,935円

第15期末：20,828円

（既払分配金500円）

騰落率：12.6%

（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含む）の中から、今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度を厳選し、投資を行いました。

銀行業、卸売業などの上昇により基準価額は上昇しました。個別銘柄では、楽天銀行、サンリオ、三菱重工業などがプラスに寄与する一方、ロート製薬、富士電機、西島製作所などがマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、米国トランプ政権の経済政策や新技術による生成AI投資の不透明感がマイナス要因となった一方、堅調な企業業績や国内金利上昇の恩恵が期待される金融関連銘柄の上昇がプラス要因となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含む）の中から、今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度に厳選し投資を行いました。銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に注目しました。

売買では、ソニーグループ、IHI、三菱電機などの買い付けを行う一方、ペプチドリーム、コメ兵ホールディングス、オープンハウスグループなどの売却を行いました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年9月25日 ～2025年3月24日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.34%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,827円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

トランプ米国大統領の政策が懸念され株式市場が大きく下落する局面では、中長期的な動向を見極め、割安になった投資魅力の高い企業に投資していきたいと考えています。また、経済環境が不透明な局面では、個別の成長要因が注目されてくると考えています。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感があり、社会課題の解決に貢献するような、成長が期待できる企業に投資していく方針です。人手不足と賃上げやデジタル化投資、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資、ＡＩなどのテクノロジー分野やエンターテインメント分野の成長、上場企業の経営変化などに注目していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

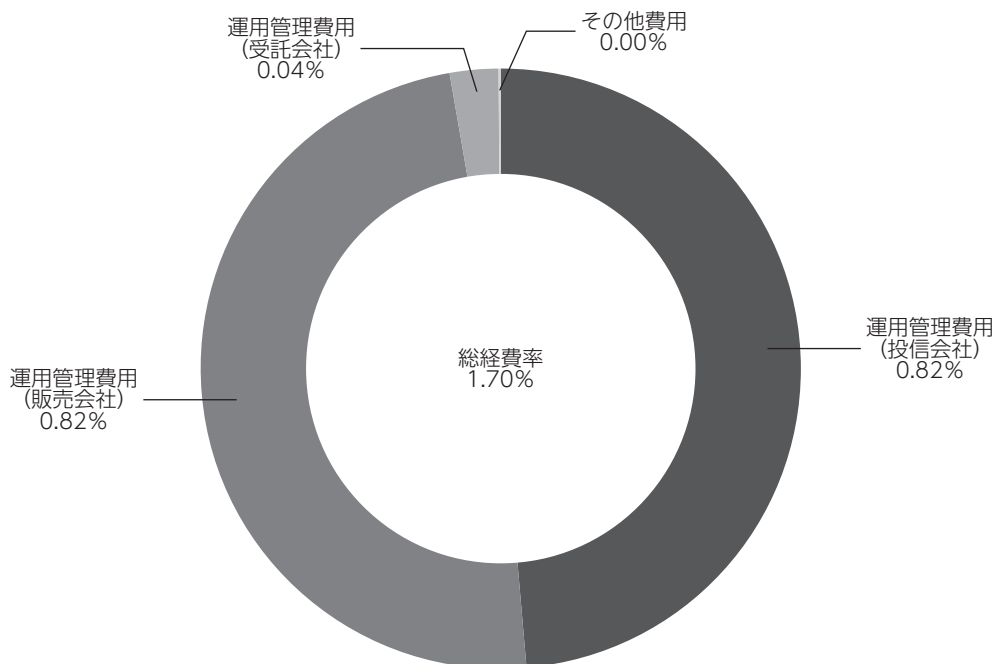
項目	第15期		項目の概要
	(2024年9月25日 ～2025年3月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	167円	0.840%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,882円です。
（投信会社）	（ 81）	(0.409)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 81）	(0.409)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 7）	(0.037)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	174	0.877	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年9月25日から2025年3月24日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		318.5 (112)	1,143,943 (-)	551	1,846,348

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,990,292千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,920,938千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.76

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月25日から2025年3月24日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 1,143	百万円 267	% 23.4	百万円 1,846	百万円 366	% 19.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,488千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	346千円
(B)／(A)	23.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (5.8%)				
関電工	100	80	218,760	
化学 (4.4%)				
東京応化工業	30	50	166,750	
医薬品 (2.9%)				
ロート製薬	63	50	109,525	
ペプチドリーム	80	—	—	
非鉄金属 (4.9%)				
フジクラ	55	30	183,510	
機械 (17.7%)				
TOWA	20	—	—	
西島製作所	70	70	154,910	
ダイキン工業	10	3.5	59,167	
三菱重工業	105	75	210,862	
IHI	—	22	242,990	
電気機器 (33.6%)				
日立製作所	55	45	168,390	
三菱電機	—	68	194,922	
富士電機	27	24	158,568	
日本電気	18	13	204,685	
ソニーグループ	—	62	233,368	
日本アビオニクス	18	65	171,275	
東京エレクトロン	—	6	133,140	
情報・通信業 (9.7%)				
ギフティ	110	100	138,800	
東宝	43	31	225,618	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
卸売業 (5.8%)				
サンリオ	40	31	217,310	
小売業 (—%)				
コメ兵ホールディングス	45	—	—	
銀行業 (5.9%)				
楽天銀行	65	33	222,849	
サービス業 (9.2%)				
ベイカレント	40	29	190,849	
INFORICH	54	40	156,800	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額 銘柄数<比率>	1,048 20銘柄	927.5 21銘柄	3,763,049 <96.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	
株式	千円	%	
3,763,049	91.8		
コール・ローン等、その他	337,703	8.2	
投資信託財産総額	4,100,752	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,100,752,608円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	275,517,444
株 式(評価額)	3,763,049,000
未 収 入 金	57,676,164
未 収 配 当 金	4,510,000
(B) 負 債	180,053,726
未 払 金	23,441,917
未 払 収 益 分 配 金	94,121,577
未 払 解 約 金	28,573,451
未 払 信 託 報 酬	33,885,633
そ の 他 未 払 費 用	31,148
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,920,698,882
元 本	1,882,431,544
次 期 繰 越 損 益 金	2,038,267,338
(D) 受 益 権 総 口 数	1,882,431,544口
1 万口当たり基準価額(C／D)	20,828円

■損益の状況

当期 自2024年9月25日 至2025年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,215,102円
受 取 配 当 金	21,012,649
受 取 利 息	202,362
そ の 他 収 益 金	91
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	458,036,789
売 買 益	807,037,970
売 買 損	△349,001,181
(C) 信 託 報 酬 等	△33,916,781
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	445,335,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,791,698
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,262,107
(配 当 等 相 当 額)	(1,145,454,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(539,807,587)
(G) 合 計(D＋E＋F)	2,132,388,915
(H) 収 益 分 配 金	△94,121,577
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2,038,267,338
追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,262,107
(配 当 等 相 当 額)	(1,145,454,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(539,807,587)
分 配 準 備 積 立 金	353,005,231

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,712,589円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	425,622,521
(c) 収 益 調 整 金	1,685,262,107
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,791,698
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,132,388,915
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	11,327.84
(g) 分 配 金	94,121,577
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。